



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月14日

上場取引所 東

上場会社名 ラサ工業株式会社
 コード番号 4022 URL <http://www.rasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 庄司 宇秀
 (氏名) 永戸 正規

TEL 03-3278-3892

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	4,673	△11.4	161	△63.7	43	△88.9	36	△88.6
24年3月期第1四半期	5,273	△11.8	444	40.7	397	132.8	319	75.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 73百万円 (△76.4%) 24年3月期第1四半期 313百万円 (74.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	0.46	—
24年3月期第1四半期	4.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	30,820	7,027	22.5	87.36
24年3月期	31,763	6,954	21.7	86.76

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 6,927百万円 24年3月期 6,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	△5.8	500	△43.3	250	△62.0	200	△61.8	2.52
通期	22,000	4.9	1,400	△9.9	950	△20.1	800	△42.2	10.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	79,442,038 株	24年3月期	79,442,038 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	140,645 株	24年3月期	140,493 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	79,301,469 株	24年3月期1Q	79,303,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や、エコカー補助金などの政策効果により、内需に持ち直しの兆しが見られる一方で、欧州における債務問題と景気減速の影響による円高の長期化や、中国経済の減速など、下振れリスクを抱えた低調な状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループといたしましては、新たに策定しました3ヶ年の中期経営計画に基づき、業績の向上に努めて参りました。

しかしながら、主要顧客である電子部品・半導体関連業界の在庫調整の影響等から、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億73百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益1億61百万円（前年同期比63.7%減）、経常利益43百万円（前年同期比88.9%減）、四半期純利益は36百万円（前年同期比88.6%減）となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

①化成品事業

燐酸などの燐系製品につきましては、一般品および二次塩類等の出荷量は、比較的堅調裡に推移いたしました。しかしながら、電子工業向け高純度品については、底打ちから回復基調にあるものの、前年同期比では大幅な減少となり、減収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの出荷数量が堅調に推移したことから、若干の増収となりました。コンデンサー向け原料は、数量面では前年同期を上回ったものの、販売単価の下落により減収となり、また消臭剤は、顧客の在庫調整の影響から減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、31億82百万円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、原料価格の上昇もあり1億36百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

②機械事業

破碎関連機械につきましては、プラント工事は減少したものの、廃材処理向けなどの需要の増加から、単体機械販売が好調に推移しました。鋳鋼品は、減収となりました。

下水道関連の掘進機は、出荷時期のズレとレンタル物件の受注の遅れにより減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、7億89百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、33百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

③電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、関連業界が徐々に回復しつつあるものの、前第4四半期の影響が残り、需要の足取りは重く、前年同期比では、ガリウムの出荷量の大幅な落ち込みを主因して減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3億49百万円（前年同期比20.6%減）と大幅に減少、セグメント利益（営業利益）は、61百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

④その他

石油精製用触媒の再生事業は、堅調に推移し増収となりました。精密機械加工は、液晶製造装置向けの部品が大幅に減少し減収となりました。不動産の賃貸は、若干の増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3億51百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億61百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べて7億71百万円減少し、142億61百万円となりました。この主な増減理由としては、現金及び預金の減少13億6百万円があった一方、受取手形及び売掛金の増加3億10百万円、及びたな卸資産の増加2億75百万円などによるものがあります。固定資産は前連結会計年度末に比べて1億72百万円減少したことにより、165億58百万円となりました。この主な増減理由としては、投資有価証券の減少1億9百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、主として長期借入金の減少8億37百万円、及び支払手形及び買掛金の減少2億4百万円などによって、前連結会計年度末に比べて10億17百万円減少し237億92百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、為替換算調整勘定の増加1億28百万円、及び四半期純利益36百万円の計上があった一方、その他有価証券評価差額金が1億17百万円減少したことなどによって、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し70億27百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は308億20百万円となり、自己資本比率は22.5%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、日本経済は、東日本大震災、タイの洪水被害からの回復や復興需要の動きがあるものの、円高定着や電力問題、欧州経済の低迷、米国景気の減速並びに新興国経済の成長鈍化などにより相殺され、その改善に下振れリスクが高まっております。また、世界経済の主要リスクである欧州債務問題が、依然根本的な解決の目処が立っておらず、景気の先行きは強い不透明感に包まれております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、昨年秋以降続いていた電子部品・半導体関連市場の在庫調整による販売低迷に、ようやく底打ち感が出てきました。今後スマートフォン等の新製品の立ち上がりによる関連製品の販売回復を期待しております。

化成品事業においては、今後、電子部品向け製品の販売が徐々に回復するものと想定しておりますが、この場合でも、燐系製品の主原材料である黄燐価格の値上がりなどの懸念材料があります。これに対しては、引き続きコストダウンその他の対応策を講じ、収益の改善を図ってまいります。また、電子材料事業においても、足元のばらつきはあるものの、今後、高純度無機素材の収益は回復するものと予想しております。機械事業は、下水道関連の掘進機について、海外向けの営業を積極的に展開しておりますが、為替動向が不安定なこともあり、販売の先行きに不透明感があります。一方、破碎関連機械は、震災復興関連での瓦礫処理装置等が減少するものの、復興事業の動きに関連した販売が見込まれるなど、順調に推移するものと見込んでおります。

なお、業績見通しにつきましては、先行きに多くの不透明要素があることから、現時点で正確に予測することが難しく、見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,999	3,692
受取手形及び売掛金	6,427	6,738
商品及び製品	1,450	1,586
仕掛品	938	1,023
原材料及び貯蔵品	788	842
その他	439	391
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	15,032	14,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,728	5,679
機械装置及び運搬具(純額)	2,268	2,154
工具、器具及び備品(純額)	318	314
土地	5,159	5,155
リース資産(純額)	40	43
建設仮勘定	213	353
有形固定資産合計	13,728	13,700
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	26	24
無形固定資産合計	946	943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233	1,123
その他	862	830
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	2,056	1,914
固定資産合計	16,730	16,558
資産合計	31,763	30,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,560	3,355
短期借入金	12,460	12,446
未払法人税等	65	25
賞与引当金	100	162
その他	1,306	1,288
流動負債合計	17,493	17,279
固定負債		
長期借入金	4,921	4,083
退職給付引当金	1,617	1,653
その他	776	775
固定負債合計	7,315	6,513
負債合計	24,809	23,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	△1,250	△1,213
自己株式	△34	△34
株主資本合計	7,158	7,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	△258
為替換算調整勘定	△137	△8
その他の包括利益累計額合計	△278	△267
少数株主持分	74	100
純資産合計	6,954	7,027
負債純資産合計	31,763	30,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,273	4,673
売上原価	3,838	3,536
売上総利益	1,435	1,136
販売費及び一般管理費	990	975
営業利益	444	161
営業外収益		
受取配当金	10	6
受取地代家賃	8	11
デリバティブ評価益	—	21
貯蔵品売却益	56	—
その他	28	24
営業外収益合計	104	63
営業外費用		
支払利息	98	87
休止鉱山鉱害対策費用	20	19
為替差損	6	53
その他	26	20
営業外費用合計	151	180
経常利益	397	43
特別損失		
減損損失	34	3
災害による損失	33	—
特別損失合計	68	3
税金等調整前四半期純利益	328	40
法人税、住民税及び事業税	18	25
法人税等調整額	△10	△16
法人税等合計	7	8
少数株主損益調整前四半期純利益	320	31
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△5
四半期純利益	319	36

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320	31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△117
為替換算調整勘定	21	159
その他の包括利益合計	△7	42
四半期包括利益	313	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	47
少数株主に係る四半期包括利益	△2	26

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,498	937	440	4,876	396	5,273	—	5,273
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	—	—	4	21	25	△25	—
計	3,503	937	440	4,881	417	5,299	△25	5,273
セグメント利益	404	64	106	574	113	687	△243	444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△243百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△243百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,182	789	349	4,322	351	4,673	—	4,673
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	—	—	3	6	9	△9	—
計	3,186	789	349	4,325	358	4,683	△9	4,673
セグメント利益	136	33	61	231	161	392	△231	161

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△231百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△234百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。